

								濱横	12	横濱ヨリ神戸ニ至ル航路
							賀須横	9	17	
						賀浦	39	47	54	
					海熱	36	59	67	74	
				田下	46	74	98	105	113	
			水清	119	122	152	176	183	191	
		田半	37	129	132	152	185	192	200	
	市日四	228	217	279	279	309	332	340	347	
戸神										

								戸神	82	神戸ヨリ宇和嶋ニ至ル航路
							津度多	40	120	
						治今	30	68	147	
					津三	18	48	85	165	
				濱長	53	69	96	135	214	
			府別	5	50	67	94	132	212	
		分大	16	19	38	56	84	120	203	
	朝賀佐	31	44	47	54	72	99	137	216	
島和宇										
	濱八	23	37	50	53	60	78	105	143	222

							濱石	283	横濱ヨリ函館ニ至ル航路
						濱ノ萩	15	286	
					石釜	90	96	353	
				田山	17	96	102	360	
			古宮	25	32	113	119	377	
		戸八	75	86	93	172	178	436	
	館函	109	169	179	188	266	272	529	

			京東	19	東京ヨリ浦賀ニ至ル航路
		濱横	12	25	
	賀須横	9	17	30	
賀浦					

		函野					
		館地		館			
		ヨ		ヨ			
		ル		ル			
		路		航			
		館		函			
		森	76	59	森青		
	蘭室	22	79	67	34	湊大	
室根	287	290	295	63	27	23	地邊野

				京東	父東
				68	嶋京
		浮波	10	70	二見港ヨ
	立櫓	108	103	165	ニ至ル
島原立小	380	471	477	531	航路

雜

○內閣各局順次明治十九年十二月二十四日官報掲載
賞勳局、法制局、會計檢査院、鑛道局、記録局、會計局、官報局、統計局、臨時修史局

○官報々告主任ヲ選ハシム内閣達第八十一號 明年十八年十二月廿八日
官報ノ報告ヲ敏速精確ナラシムル爲メ其報告主任官ヲ精選シ常ニ官報局ト氣脈ヲ相通シ事務ノ利便ヲ計ルヘシ

○統計主任ヲ定メシム内閣達第十號 明治十九年二月十五日
統計ノ材料ヲ改良シ其調査ノ整頓ヲ速ニスル爲メ各省院廳ノ統計或ハ報告ヲ主管編製スル局課ノ長一名ヲ以

テ統計主任トナシ常ニ内閣統計局ト協議シ事務ノ便利ヲ計ルヘシ

○内務省處務規程 省中達明治十九年四月九日

第一條 往復課長ハ毎日午前九時迄ニ前日ヨリ受領スル文書ヲ取纏メ開封シ總務局長ノ査閲ニ供スヘシ但至急ヲ要スルモノハ何時タリトモ速ニ總務局長ニ差出スヘシ

第二條 總務局長ハ午前十時迄ニ其文書ヲ査閲シ各省官制通則第五十五條ノ手續ヲ爲スヘシ

第三條 大臣ハ午前十一時總務局長並諸局長ヲ官房ニ集會セシメ當日ノ事務ヲ指示シ總務局長ヨリ査閲ニ供シタル文書ヲ分配シ并其處分方ヲ指揮シ各其本務

ニ従事セシム大臣若シ事故アルトキハ次官代テ當日ノ事務ヲ處理ス但前數條ニ定ムル時限ハ昇降時刻ニ依テ伸縮スルコトアルヘシ

第四條 各局長ハ右ノ指揮ヲ受ケテ各其本局ニ到リ課長ヲ集メテ其事務ヲ指揮シ文書ヲ配付シ其處分方ヲ授ケテ速ニ之ニ従事セシムヘシ

第五條 課長ニ於テ局長ヨリ指圖ヲ受ケタル事若シ事宜ニ適セサルカ若シハ遺漏等ノ事アリト思フトキハ之ヲ局長ニ申立テ再命ヲ待ツヘシ此場合ニ於テハ局長ハ局員ト評議ヲ盡シ猶總務局長ニモ稟議シ處置ノ遺漏ナキ様注意スヘシ

第六條 局長ハ屬ノ内書記一人乃至二人ヲ命シテ内密ノ文書ヲ取扱ハシメ及文書往復等總テ局中ノ庶務ヲ

擔當セシムヘシ

第七條 各局ニ配送スル文書ハ往復課ヨリ各局書記ニ授付シ書記ハ先ツ之ヲ局長ニ差出シ局長ハ査閲ノ上各課ニ配付シ其緩急ヲ示シ處分方ヲ授ケテ速ニ之ニ從事セシムヘシ

第八條 各局長ニ於テ發議ノ意見アルトキハ口頭ヲ以テ大臣ニ具陳シ又ハ案ヲ具ヘテ大臣ノ決裁ヲ請フヘシ

第九條 往復課ニ於テ決裁濟ノ文書ヲ受クルトキハ直ニ淨寫校正シ課長之ニ檢印シテ即日達方ヲ取扱ハシムヘシ若シ文書幅濶シテ即日運ヒ難キトキハ課長ニ於テ其前後緩急ヲ示シ成ルヘク速ニ施行セシムヘシ
第十條 凡ソ文書ハ本省ニ到來スルヨリ施行濟ニ至ル

迄何日何局ニ送り何日何局ニ戻リタルヤヲ明ニシ何時タリトモ直ニ文書ノ所在ヲ知り得ルヲ要ス其取締ハ往復課並各局書記ノ擔任ナリトス

第十一條 文書ノ急施ヲ要スルモノ及内密ノ取扱ヲ爲スヘキモノハ「急」又ハ「秘」ノ印ヲ捺シ取扱ノ際特ニ注意ヲ要ス

第十二條 内密文書ハ各局ニ於テハ書記又ハ局長ノ指定スル者ノ外取扱フコトヲ得ス但往復ノ順序ハ常例ニ準スト雖モ其取扱主任者ニ於テ自ラ携帶シテ授受スルカ又ハ嚴封ヲ以テ送付スヘシ

第十三條 凡ソ文書ハ各局ニ受付タル日ヨリ五日以内ニ處分案ヲ具ヘテ往復課ニ回付スヘシ其合議ニ係ルモノハ三日以内ニ往復課ニ回付スヘシ若シ取調ノ爲

メ日限内ニ回付スルコト能ハサルモノアルトキハ豫
メ局長ヨリ次官ニ申告シテ其允許ヲ受ケ且之ヲ往復
課長ニ通知スヘシ

第十四條 各課員ハ他課ノ事務多端ニシテ助手ヲ要ス
ルトキハ上官ノ指圖ニ依リ本務外ノ事タリトモ之ニ
従事スヘシ

第十五條 事務ニ服スヘキ時限ハ時々ノ達ヲ以テ之ヲ
定ムト雖モ事務繁多ナルトキハ上官ノ指圖ニ依リ定
時限外夜中迄モ服務スヘシ

第十六條 臨時事務多端ニシテ常員ヲ以テ事務ノ處辨
ニ差支アリト認ムルトキハ局内各課ノ人員ヲ以テ繰
合セ助手セシメ局内ノ繰合ヲ以テ處辨シ難キトキハ
總務局長ニ申立テ他ノ局員ヲ以テ助手ダラシムルコ

トヲ得

第十七條 省中各局ノ事務室ハ本省官吏ノ外各局長ノ
許可ヲ得スシテ室内ニ入ラシムルコトヲ得ス

第十八條 各局所管ノ書類ハ公務ノ外局長ノ許可ヲ得
スシテ他人ニ示シ又ハ寫帖ヲ與フルコトヲ得ス

第十九條 各員日々退出ノ時ハ取扱ノ書類物品ヲ取纏
メ散乱セサル様嚴重取締スヘシ

○土木監督區署官制 内務省令第十三號
明治十九年七月十二日

第一條 内務省直轄ノ工事及府縣土木ノ事業ヲ監督ス
ル爲メ全國ヲ分テ土木監督區ヲ置ク其區域名稱ハ左
ノ如シ

第一區

武藏 上總 下總 常陸 上野 下野 安房
相摸 伊豆 三河 甲斐 遠江 信濃ノ内

第二區

磐城 岩代ノ内 陸前 陸中 陸奥 羽前

羽後

第三區

越後 岩代ノ内 越中 佐渡 能登 加賀

越前 飛彈ノ内 信濃ノ内

第四區

三河 尾張 美濃 信濃ノ内 飛彈ノ内 伊勢

志摩 伊賀 近江 若狹 山城 大和 攝津

河内 和泉 紀伊 丹波 丹後 但馬 播磨

第五區

淡路 阿波 讃岐 伊豫 土佐 備前 備中

備後 安藝 周防 長門 美作 因幡 伯耆

出雲 隱岐 石見

第六區

豊前 豊後 筑前 筑後 肥前 肥後 薩摩

大隅 日向 壹岐 對馬

第二條 土木監督區ニ土木監督署ヲ置キ内務大臣ノ管

轄ニ屬シ職員ヲ置クコト左ノ如シ

土木巡視長

土木巡視

土木巡視補

第三條 巡視長ハ一等乃至三等ノ技師ヲ以テ之ニ充ツ

内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ土木ノ事務ヲ管理ス

第四條 巡視長ハ其管轄部内ヲ巡廻シ府縣土木事業ヲ監視シ其利害得失ヲ精査シ報告書ヲ内務大臣ニ呈出スヘシ

第五條 巡視長ハ内務省直轄ノ河川堤防道路橋梁港灣ニ係ル土功ヲ計畫シ其意見ヲ内務大臣ニ具申スヘシ

第六條 巡視長ハ内務大臣ノ命令ニ依リ特ニ新設工事又ハ既成工事ノ變更等ヲ檢査スルトキハ其意見ヲ内務大臣ニ具申スヘシ

第七條 巡視長ハ内務大臣ノ招集ニ應ジ土木會議ヲ開キ全國土木事業ノ得失ヲ討議スルコトヲ得但會議ノ規則ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第八條 巡視ハ三等乃至六等ノ技師ヲ以テ之ニ充ツ巡視長ノ命ヲ承ケ土木ノ事務ヲ分掌ス

第九條 巡視補ハ技手又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ受ケ庶務及土木ノ事務ニ従事ス

○監獄巡閱官處務規程

明治十九年四月九日官報掲載

第一條 監獄巡閱官ハ内務大臣ノ命ニ依リ隨時巡閱スルモノトス

第二條 全國ノ監獄ヲ左ノ四區ニ分テ以テ巡閱區トナス

- 第一巡閱區 警視廳 東京集治監 神奈川縣 千葉縣 茨城縣 栃木縣 群馬縣 埼玉縣 靜岡縣 山梨縣 長野縣 新潟縣
- 第二巡閱區 大坂府 京都府 愛知縣 三重縣 滋賀縣 兵

庫縣 兵庫假留監 和歌山縣 石川縣 富山縣
福井縣 岐阜縣 德島縣 高知縣 愛媛縣 廣
島縣 岡山縣 鳥取縣 島根縣 山口縣

第三巡閱區

熊本縣 長崎縣 福岡縣 三池集治監 大分縣
佐賀縣 宮崎縣 鹿兒島縣 沖繩縣

第四巡閱區

宮城縣 宮城集治監 福島縣 山形縣 秋田縣
岩手縣 青森縣 北海道廳

第三條 監獄巡閱官ノ視察スヘキ事項ヲ概別シテ左ニ

掲ク

- 一 在監人ノ特赦又ハ假出獄ニ關スル事項
- 二 在監人ノ檢束ニ關スル事項

- 三 在監人ノ感化ニ關スル事項
- 四 在監人ノ賞罰ニ關スル事項
- 五 在監人ノ衛生ニ關スル事項
- 六 在監人ノ作業ニ關スル事項
- 七 監署及監房ノ構造ニ關スル事項
- 八 監獄統計ニ關スル事項
- 九 監獄ノ經費及工錢等ニ關スル事項
- 十 監獄ニ關スル法律規則及司獄官吏ノ職務ニ
係ル事項

第四條 監獄^{本署}支署ノ巡閱時限ハ三日以内タルヘシ

但特ニ精査ヲ要スル事項アルトキハ此限ニアラス

第五條 監獄巡閱官ハ第三條ニ依リ視察シタル狀況ヲ
詳細ニ記載シ内務大臣ニ復命スヘシ

第六條 監獄巡閱官ニ於テ視察上改良スヘシト認ムル
事項アルトキハ其改正方案ヲ具シテ内務大臣ニ呈出
スヘシ

○戸長身分取扱及俸給支給方 内務省令第二十一號
明治十九年十月六日

戸長身分取扱方ハ勅令第三十六號判任官々々等三等級以下
ニ准シ其俸給ハ道廳長官府縣知事適宜之ヲ定ムヘシ

○判任官昇等年數計算方 内閣書記官長通牒
明治二十年一月十四日

内務省并遞信省ヨリ判任官昇等年數計算方等ノ件ニ付
質問有之左之通回答致候條爲御心得此旨及御通牒候也
舊官制

二等属 十六年一月任

同	一等属	十八年一月昇等
新官制	一等属	十八年一月昇等
	属判任二等	十九年一月降等
	右ハ舊官制二等属ニ任セラレタルトキヨリ通算スヘキ	
	ヤ	
	一等属ニ任セラレタル年月ヨリ通算ス	
舊官制	二等属	十六年一月任
	非職	十八年一月申付
新官制	属判任二等	十九年一月任

右ハ非職年數ヲ除カス舊官制二等属ニ任セラレタルト
キヨリ通算スヘキヤ
在職年數ヲ通算スヘキモノナルニヨリ非職中ハ通算
ノ限ニアラス

舊官制

准判任御用掛月俸 貳拾圓 十七年一月任

新官制

属判任八等

十九年一月任

右ハ御用掛拜命ノトキヨリ通算スヘキヤ

御用掛中ハ年數通算ノ限ニアラス

舊官制十五等官ノモノ省務ノ都合ニヨリ諭旨退官即日

御用掛ヲ命シ官制更革ノ際判任八等官ニ任叙セラレシ
トキハ舊官奉職年數ヲ通算スヘキヤ
前後通算スルヲ得ス

官吏非職條例第四條ノ期限ハ月ヲ以テ計算スヘキヤ且
其年限満期ニ至レハ辭令書ヲ以テ其官ヲ免セラルハヤ
又ハ自ラ消滅ニ属スルヤ
非職條例第四條ノ期限ハ日ヲ以テ計算ス其期満レハ本
官ハ自ラ消滅ニ属スルニ付免官ノ辭令ヲ發スルニ及ハ
ス

○集治監 仮留監會計事務取扱規程内務省訓令 明治十九年五月四日
集治監(仮留監)會計事務取扱規程

一典獄ハ該集治監(仮留監)歳入歳出ノ豫算額内ニ於テ成
 規定例アルモノ及特ニ裁可ヲ經タル金額ノ收入支出
 ニ於テハ分任収支命令官トナリ會計員ヲシテ其出納
 ヲ執行セシムヘシ

一會計員ハ指揮ヲ會計局長ニ受ケ典獄ニ分任シタル收
 支ノ金額ハ成規定例ニ從ヒ之ヲ調査シ分任収支命令
 官即チ典獄ノ決判ヲ得テ之カ出納ヲ執行スヘシ

一歳入歳出ノ豫算ハ典獄ニ於テ調書ヲ製シ會計員調査
 ノ上定規ノ書式ニ據リ豫算書ヲ編成シ典獄ヨリ會計
 局ヘ送付スヘシ

一歳入月額豫算表及歳出月額仕譯書ハ典獄ニ於テ取調
 定規ノ書式ニ據リ會計員之ヲ調製シ典獄ヨリ會計局
 へ送付スヘシ

一歳入出報告書ハ會計員ニ於テ之ヲ調製シ典獄ヨリ之
 ヲ本省ヘ送付スヘシ

一會計員ハ毎月仕拂タル金額ヲ區別本拂仮拂
繰替拂シ支出額
 精算書ヲ調製シ(仮留監ヘ)仕拂ニ對スル領收証ヲ添
 へテ十二字ヲ加テ前項ノ報告書ト同時ニ會計局ヘ送
 付スヘシ

一豫算外臨時増費ヲ要スルトキハ會計員ニ於テ之ヲ調
 査シ典獄ヨリ其事由ヲ具シ本省ニ請求スヘシ

一歳出豫算額中各目ノ金額彼此流用ヲ要スルトキハ會
 計員其仕譯書ヲ調製シ典獄ヨリ會計局ヘ照會スヘシ

一會計年度内ニ於テ歳入ノ徴收若クハ歳出ノ仕拂ヲ完
 了セサルモノアルキハ會計員ニ於テ其報告書ヲ調製
 シ典獄ヨリ本省ニ送付スヘシ

- 一 會計ノ整理期限内ニ於テ其仕拂ヲ完了セサルモノアルキハ會計員ニ於テ其報告書ヲ調製シ典獄ヨリ本省ニ送付スヘシ
- 一 決算帳ハ會計主務ニ於テ式ニ據リ之ヲ調製シ會計局ヘ送付スヘシ(仮留監ヘハ此條ヲ除ク)
- 一 決算報告書ハ會計員之ヲ調製シ典獄ヨリ本省ニ送付スヘシ
- 一 收入支出ニ係ル文書ハ渾テ會計員之ヲ仕出シ其首席員ノ検査ヲ經テ典獄ノ決判ヲ受クヘシ
- 一 廳中需用物品ノ收入支出ハ會計員ニ於テ之ヲ取扱フヘシ
- 一 物品購買等ノ爲メ會計員ノ出張ヲ要スルキハ其地方廳管内及本監所在地接近ノ管外地(本監ヨリ片道二十

里迄)ニ限り典獄ノ承認ヲ以テ出張セシムルヲ得其他ハ伺ノ上許可ヲ經ヘシ

○明治十九年五月八日制定 集留監 會計員處務順序

第一章 總則

第一條 會計員ハ指揮ヲ會計局長ニ受ケ總テ成例定規ニ基キ此順序ニ據リ出納上確實説明ヲ專一トシ集留監(仮留監)會計ノ事務ヲ負擔調理スヘシ

第二條 會計員ハ各其擔當ノ事務ヲ定メ首席員之ヲ統理スヘシ

第三條 凡ソ金錢ノ出納ハ請求書若シハ通知書ニ據リ憑証トナルヘキ回議書ヲ發シ典獄決判ノ後之レカ収支ヲ執行スヘシ

第二章 豫算及増減流用

第四條 收入及經費ノ豫算ハ典獄ノ調書ニ基キ科目金額等調査ノ上豫算條規ニ照ラシ豫算書ヲ調製シ前年度五月十五日迄ニ其地ヲ發シテ典獄ヨリ會計局ヘ送付スルモノトス

第五條 收入及經費ノ豫算決定額ハ前年度三月中局長ヨリ通達スヘシ

第六條 歳出月額仕譯書ハ典獄ノ調書ニ基キ之ヲ調製シ豫算決定ノ達チ受ケタル後三日巳内ニ其地ヲ發シテ典獄ヨリ之ヲ會計局ヘ送付スルモノトス

第七條 歳入月額豫算報告ハ典獄ノ調書ニ基キ之ヲ調製シ豫算決定ノ達チ受ケタル後三日以内ニ其地ヲ發シテ典獄ヨリ之ヲ會計局ヘ送付スルモノトス

第八條 收入及經費豫算決定額ハ其内譯簿ヘ科目金員ヲ騰記シ置收入及支出ノ時々憑書ヲ証トシテ之ヲ記入シ豫算ニ對シ其顛末ヲ明カニスヘシ

第九條 經費豫算決定ノ後チ臨時増費ヲ要スルトキハ典獄協議ノ上金額事由ヲ詳記セル明細仕譯書ヲ調製シ之ヲ典獄ノ請求書ニ添付スヘシ

第十條 經費豫算金額中各目ノ金額彼此流用ヲ要スルトキハ其金額事由ヲ詳記セル仕譯書ヲ調製シ典獄ノ照會書ニ添付シ之ヲ會計局ヘ送付スルモノトス

第三章 収支ノ順序

第十一條 凡ソ收入并支出ハ歳入出納規則ニ據リ其取扱順序ニ照シテ之ヲ執行スヘシ

第十二條 凡ソ收入ハ納付書支出ハ請求書ヲ差出サシ

メ之ニ依リ収支ノ回議書ヲ發スヘシ
但官員已下ノ俸給ハ其名簿ヲ設ケ進退ノ時々典獄
若クハ本省ノ通知ニ據リ追調シ置キ該簿ニ基キ回
議書ヲ發スヘシ

第十三條 収入支出ノ回議書ハ會計首席員檢査捺印ノ
上典獄ノ決判ヲ受クヘシ

第十四條 支出金ハ前條ノ手續ヲ了シ歳出取扱順序第
五條ニ照ラシ仕拂切符ヲ發行シ正當受取人ノ領収證
書ヲ徴シテ記帳ノ順序ヲ爲スヘシ

第十五條 支出ノ請求若シ豫算科目ノ金額ニ超過スル
カ若クハ法規ニ背戻スルモノアルキハ之レカ支出ヲ
爲スヲ得ス

第十六條 甲月ニ屬スル費用ハ務テ該月中ニ其仕拂ヲ

完了シ止ムヲ得サル事故アルニアラサレハ乙月以降
ニ遷延スヘカラス

第十七條 凡ソ支出ノ証書ハ証書類調理順序ニ據リ之
ヲ調理スヘシ

第十八條 収入ハ成規若クハ期約ニ據リ之ヲ收納スヘ
シ

第十九條 収入ハ歳入取扱順序第十二條第十三條ニ照
ラシ納人ヲシテ現金ヲ金庫ニ納付セシメ其實際避ク
ヘカラサルモノハ全順序第十四條ニ照ラシ現金収入
ノ上更ニ納付ノ順序ヲ爲スヘシ

第二十條 納付済収入金ハ歳入取扱順序第二十二條ニ
照ラシ上納副書ニ據リ之ヲ納額臺帳ニ記入スヘシ
但上納副書ハ毎科目ニ區分編纂シ置クヘシ

第二十一條 左ニ掲クル各項ハ典獄ヨリ本省へ上請シ

批准ヲ得タルモノニアラサレハ支出スルヲ得ス

一 金錢ノ貸渡ニ係ル事

一 土地家屋賣買ニ係ル費用ノ事

一 金五拾圓已上ノ費額ヲ要スル新營ノ事

一 金三百圓已上ノ費額ヲ要スル修繕ノ事

一 新ニ事ヲ起シ若クハ舊規ノ變更ヨリ生スル費用

ノ事

第二十二條 假出線替臨時寄托金ハ口別簿ニ金額事由

ヲ詳記シ置キ精算ニ至ラサルモノハ時々督促ヲ加ヘ

速ニ完結セシムヘシ

第二十三條 仮出若クハ線替拂ノ金額精算結了ニ際シ

殘金追徴ヲ要スルトハ取扱順序第十六條ニ照ラシ返

納告知書ヲ發シ現金ヲ金庫へ納付セシメ全順序第十
八條ニ倣ヒ返納濟ノ通知ヲ得テ之ヲ帳簿ニ記入スヘ
シ

但會計整理期限後追徴ヲ要スルトハ取扱順序第十

七條ニ照ラシ歲入トシテ納付セシムヘシ

第二十四條 出納諸帳簿ハ首席員日々其日計ヲ精算シ

之ニ檢印スヘシ (兵庫仮留監ノミニ此條ヲ用ユ)

第二十五條 歲入ハ毎月納濟ノ金額ヲ整理シ歲入徴収

濟調書ヲ製シ翌月十五日限り其廳ヲ發シテ典獄ヨリ

之ヲ會計局へ送付スルモノトス

第二十六條 歲出ハ歲出取扱順序第三十二條ニ照ラシ

毎月歲出報告書ヲ調製シ翌月七日限り其地ヲ發シテ典

獄ヨリ之ヲ本省へ送付スルモノトス

但歳出ノ報告書ヲ送付シタル後金額ヲ改メテ再度
仕拂切符ヲ發行シタルモ又ハ會計ノ整理期限ヲ過
キ仕拂切符ヲ再發シ之ヲ交換シタルモハ既ニ發送
シタル歳出報告書中其事項ノ取消書ヲ製シ毎月ノ
報告書ト同時ニ典獄ヨリ會計局ヘ送付スルモノト
ス

第二十七條 經費支出額ハ別紙摸本ニ照準支出額仕譯
書ヲ調製シ歳出報告書ト同時ニ會計局ヘ送付スヘシ
全條假留監ヘハ左ノ通

經費支出額ハ別紙摸本ニ照準毎月精算書ヲ調製シ正
當受取人ノ領収証書ニ添ヘ歳出報告書ト同時ニ其地
ヲ發シ會計局ヘ進達スヘシ但シ領収証書ハ節毎ニ區
分シ仍ホ説明ヲ要スルモノハ明細書ヲ添綴シ營繕費

ノ請負事業ニ係ルモノハ仕様書ヲ付添スヘシ

第二十八條 會計年度内ニ於テ歳入ノ徴収若クハ歳出
ノ仕拂ヲ完了セサルモノアルトキハ其報告書ヲ調製
シ年度後十五日已内ニ其地ヲ發シテ典獄ヨリ之ヲ會
計局ヘ送付スルモノトス

第二十九條 會計ノ整理期限内ニ於テ其仕拂ヲ完了セ
サルモノアルトキハ其報告書ヲ調製シ翌年度十月十
五日限り其地ヲ發シテ典獄ヨリ之ヲ會計局ヘ送付ス
ルモノトス

第三十條 決算帳ハ其式ニヨリ之ヲ調製シ會計主務官
吏ヨリ會計局ヘ送付スヘシ

第三十一條 決算報告書ハ其書式ニ照準調製シ典獄ヨリ
本省ヘ送付スルモノトス

(各集治監へ右二條ヲ加フ)

第四章 物品及郵便電信運搬等

第三十條 需用ノ諸物品ハ品位價格等篤ト調査ノ上之ヲ購入スヘシ

但品質ニ依リ便宜主任ヲシテ調査セシムルコトアルヘシ

第三十一條 物品ヲ購入シ及之ヲ拂渡ストキハ其時々物品受拂簿ニ記入スヘシ

第三十二條 凡ソ物品ハ正當受取人ノ証印ヲ認ムルニアラサレハ之ヲ交付セサルヘシ

第三十三條 日常需用ノ物品ハ受取帳ヲ以テ請求セシメ其當否ヲ點檢シ請求ノ時々渡方ヲ爲スヘシ

第三十四條 囚徒工業素品ノ購入及製作濟物品ノ収支

ハ工業諸品取扱規程ニ據リ之レヲ取扱フヘシ

第三十五條 囚徒ノ食料ハ經費豫算書并支出額仕譯書ニ基キ實況ヲ酌量購入シ置キ支出ヲ要スルコトニ請求書ヲ差出サシメ之ニ依リ仮拂ヲ爲シ毎日ノ支消高ハ翌日迄ニ其一囚當リ米麥鹽噌等ノ量衡及囚員算出等ヲ精算シテ之ヲ帳簿ニ登記スヘシ

但不相當ノ渡方ハ勿論不取締ナキ様注意スヘシ

第三十六條 諸物品ノ不用ニ屬セシモノハ所用者ノ返納証書ニ依リ其事由ヲ調査シ記帳ノ上領収証ヲ交付スヘシ

第三十七條 物品ノ毀損シタルキハ其現品ト事由トヲ調査シ之ヲ補繕スベシ其補繕シ能ハサルモノハ前條ノ處分ヲ爲スヘシ

第三十八條 物品領収證及返納証書ハ毎日取纏メ物品受拂簿ニ記入スヘシ

第三十九條 使用ノ目途ナキ物品ハ賣却處分ノ上之レヲ物品原簿ニ騰記スヘシ

第四十條 物品貯藏ノ場所ハ二名已上立會ノ上之レヲ開閉スヘシ

第四十一條 物品ハ毎月兩度二名已上立會ノ上帳簿ト殘高等ヲ對照シ其現品ヲ點檢スヘシ

第四十二條 常用品ノ内米麥鹽噌被服薪炭等專ラ囚徒ニ要スル物品ハ平常其殘品ヲ調査シ之レカ辨給方ニ

注意スヘシ

但米麥等舂搗上ヨリ生スル減量ハ調査ノ上正當ノ勘定ニ引直シ糠俵等ハ米麥代價ノ内ヨリ差引ノ方

法ヲ以テ處辨スヘシ

第四十三條 諸物品運搬ノ収出ハ其時々運送物書留簿ニ記入シ領收証書ヲ受授シテ其顛末ヲ該簿ニ記入スシ

第四十四條 郵便ハ發信ノ都度信書ヲ主務者ヨリ接受シ相當ノ切手ヲ貼付發遣スヘシ尤受拂ノ時々郵便切手受拂簿ニ記入シ每一ケ月之ヲ精算スヘシ

第四十五條 電信ハ其通知ヲ接受スルニ隨ヒ直チニ發信ノ手配ヲ爲シ每一ケ月之ヲ精算スシ

第五章 營繕

第四十六條 家屋ノ新營及修繕ヲ要スルハ其事由ヲ詳悉シ圖面及仕樣目論見帳ヲ調製シ第廿一條ニ因リ處分スヘシ

第六章 雜則

第四十七條 臨時諸職工人足船車等備入レヲ要スルキ

ハ其事由ヲ調査シ適宜備入ヲ爲スヘシ

但職工及人足等ハ典獄ニ協議ヲ遂ケ可成的囚徒ヲ

使役スヘシ

第四十八條 給仕小使并諸職工等ノ給料及備料ハ毎月

出勤簿若クハ出面帳ニ據リ出勤日數ヲ調査シ第十二

條ノ手續ヲ經テ月末ニ渡方ヲ爲スヘシ

但諸職工及人足船車等ノ備料ハ事業畢ル後渡方ヲ

爲スヘシ尤事業數十日ニ涉リ中間渡シヲ請求スル

キハ一ヶ月二回若クハ三回ニ支給スルモ妨ケナシ

第四十九條 給仕小使ノ進退黜陟ハ典獄へ商議ノ上執

行スヘシ

第五十條 宿直其他ノ諸賄ハ員數渡先等通知ニ基キ成

規ニ據リ渡方ヲ爲スヘシ尤非常ノ節給スル辨當ハ典

獄ト協議ノ上適宜處分スヘシ

第五十一條 會計員ハ物品購買等ノ爲メ其地方廳管内

及本監所在地接近ノ管外地方(本監ヨリ片道二十里迄)

ニ限り典獄ノ承認ヲ以テ出張セシムルヲ得其他ハ

同ノ上許可ヲ經ヘシ

第五十二條 凡ソ物品ノ購入或ハ營繕工事及不用物品

拂下ケ等ハ可成入札法ヲ施行スヘシ

第五十三條 本監所屬地内ニアル家屋其他ノ官有財産

ハ其種類ヲ別チ帳簿ニ登記シ置キ増減ノ時々其通知

ニ依リ追調スヘシ

第五十四條 囚徒所有ノ金錢預金局へ預ケ入カル分ハ

典獄ヨリ通知書ヲ得テ之レヲ憑據トシ該金額ハ現金仕拂所ニ管守セシメ其出納ノ顛末ハ犯囚寄托金口別簿ニ記載シ出入ノ都度差引ノ記帳ヲ爲シ其總計出入仕譯書ヲ製シ翌月十日限該地ヲ發シテ之ヲ會計局ヘ届出ヘシ

第五十五條 官舎貸渡料ノ内修繕ニ充ツヘキ三分通ノ金額ハ現金仕拂所ニ管守セシメ収支ノ時々之ヲ其受拂簿ニ記入スヘシ

第五十六條 凡ソ帳簿及之ニ屬スル書類中ニ記載スル數字ハ最モ字畫ヲ正フシ改削塗抹等ヲ爲スヘカラス
第五十七條 一旦記帳セシ後其憑書ニ誤謬ヲ發見スルトキハ更ニ其事由ヲ詳悉セル憑書ヲ製シ典獄決判ノ上之レヲ訂正スヘシ

第五十八條 會計ニ關スル書類ハ常ニ之ヲ取纏メ順次結了スルニ隨ヒ帳名及件數ヲ記載シ之レヲ保存シ置クヘシ

第五十九條 金錢物品ノ出納實況檢査ノ爲メ本局員ヲシテ派出セシメタルキハ悉皆其檢査ヲ受クヘシ
何年度經費支出額仕譯書

高金
一金
何月中仕拂高
前月(前月迄)仕拂高

外金
(高金外金ヲ掲ケルハ年度ノ初月ヨリ二ヶ月目以降ノ書式)

金
本 拂 高

此譯

金	金	金	金	金	金	金
	內	內	內	內	內	內
	譯	譯	譯	譯	譯	譯
綠	何	何	何	何	何	何
換	々	々	々	々	々	々
高						

右何年何月支出額仕譯書面之通候也

年號 月 日

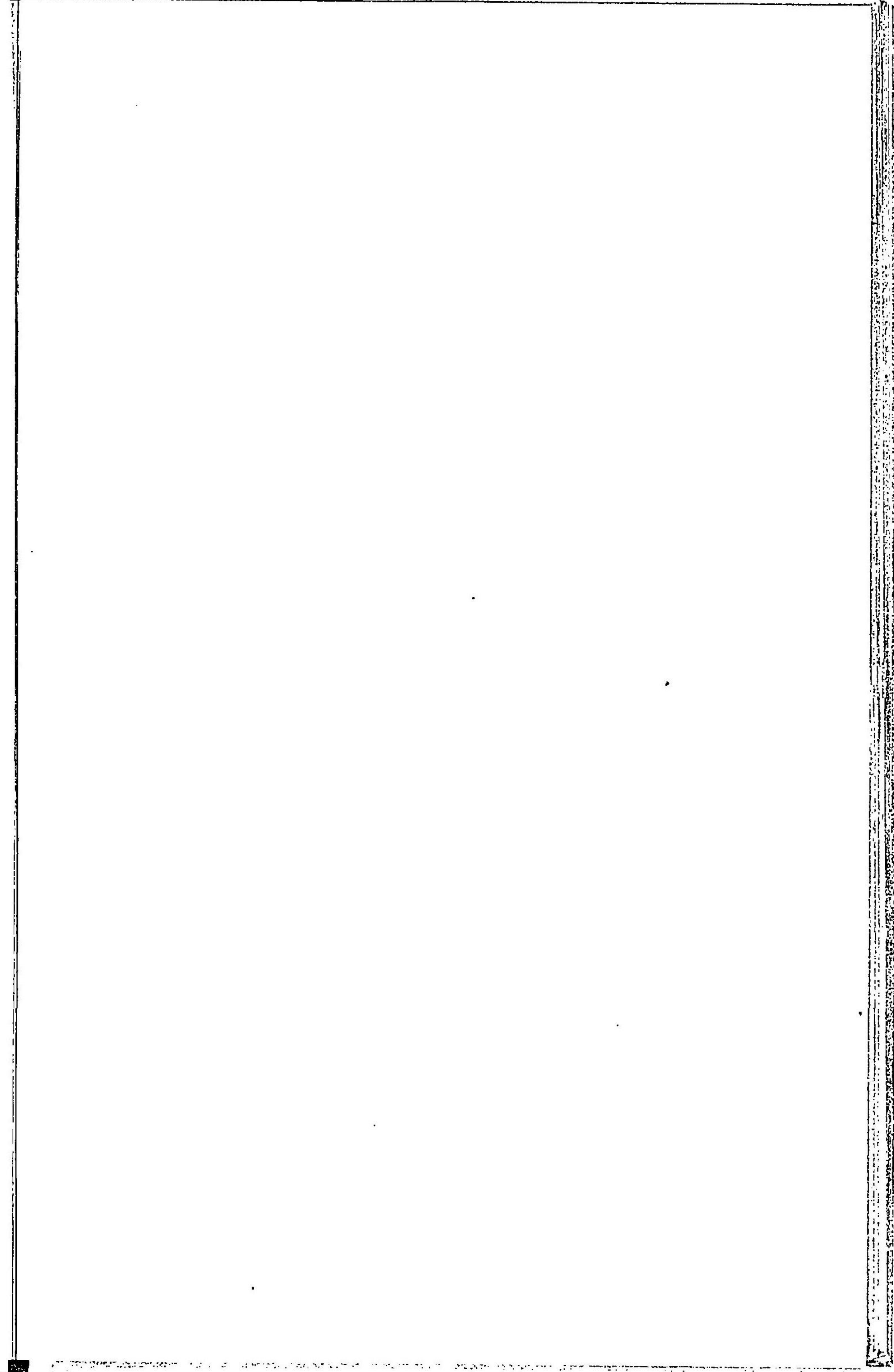
會計主務姓 名印

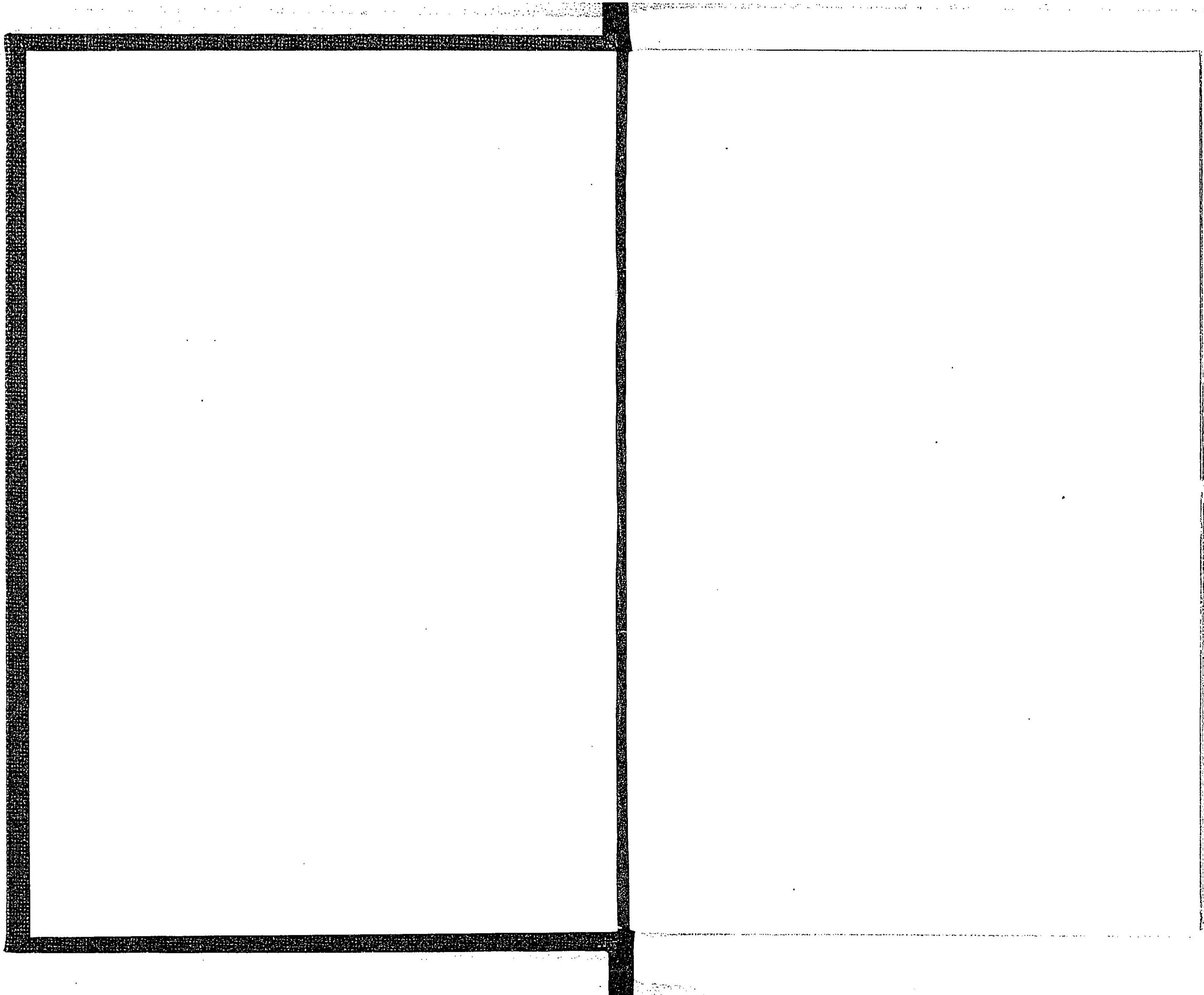
(兵庫後留監ハ
會計主任トス)

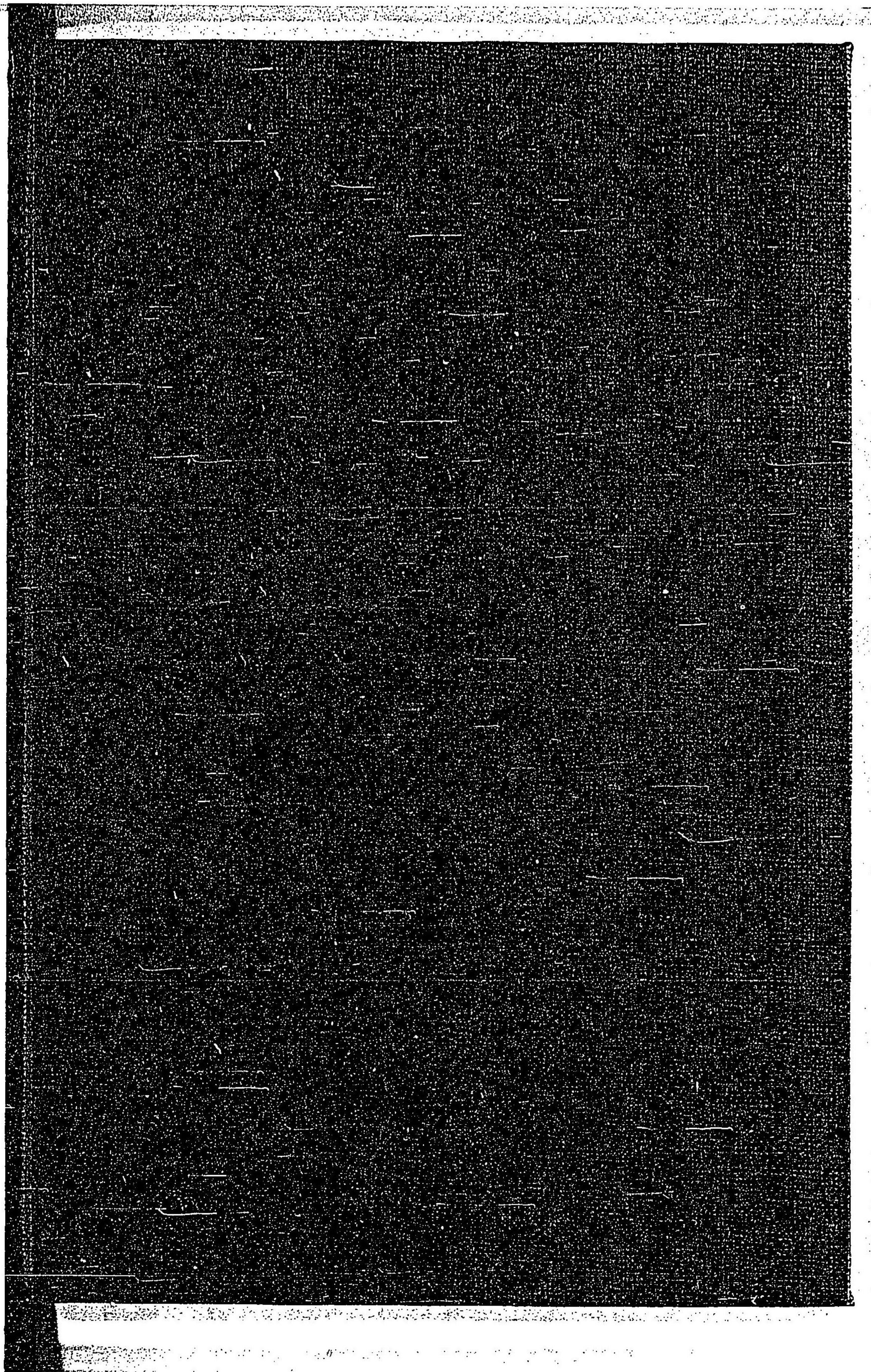
會計局長宛

金	金	金	金
內	內	內	內
譯	譯	譯	譯
何	何	何	何
々	々	々	々

4770-28







禁電子式複写

031112-000-0

CZ-311-015

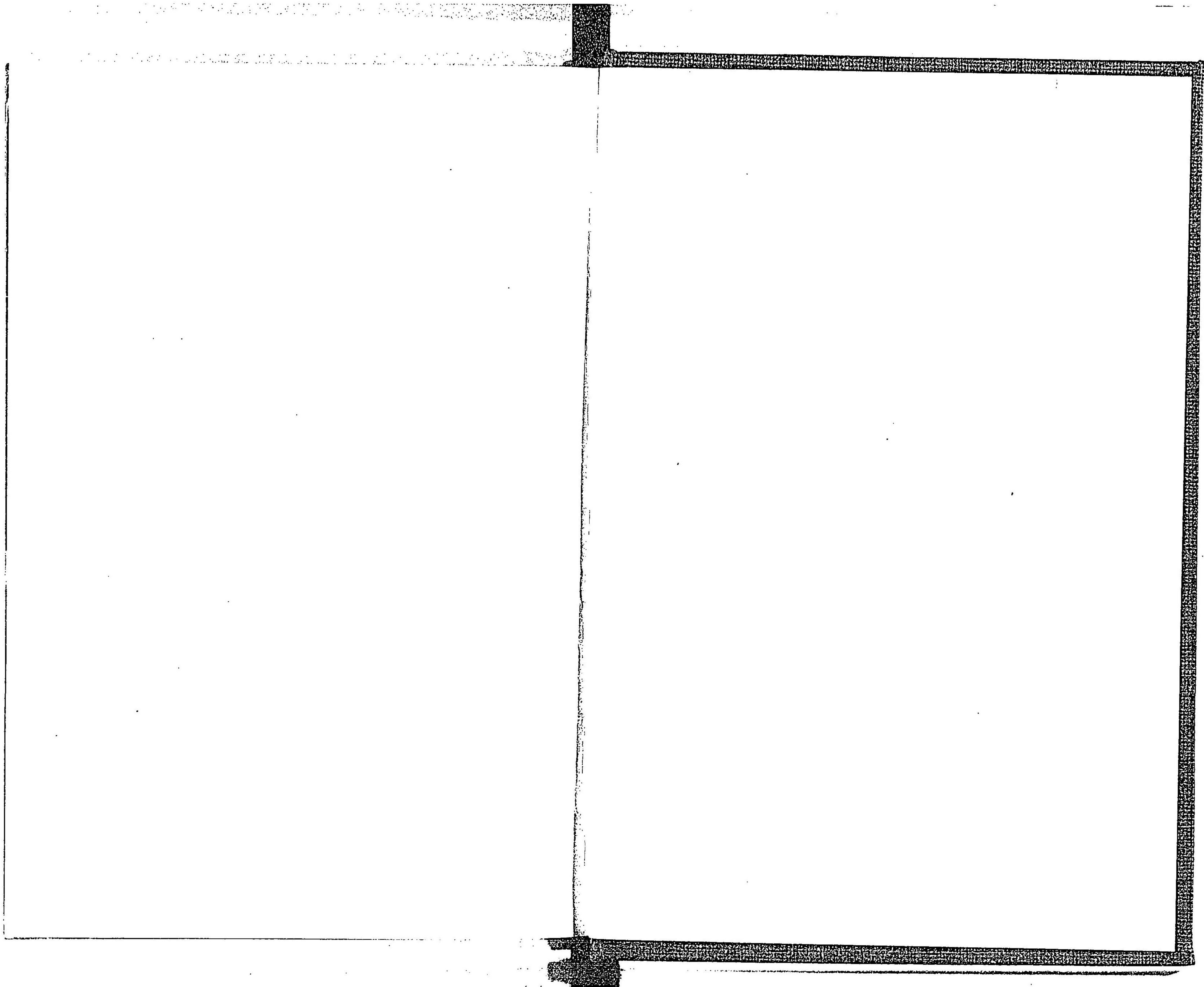
法規抄略

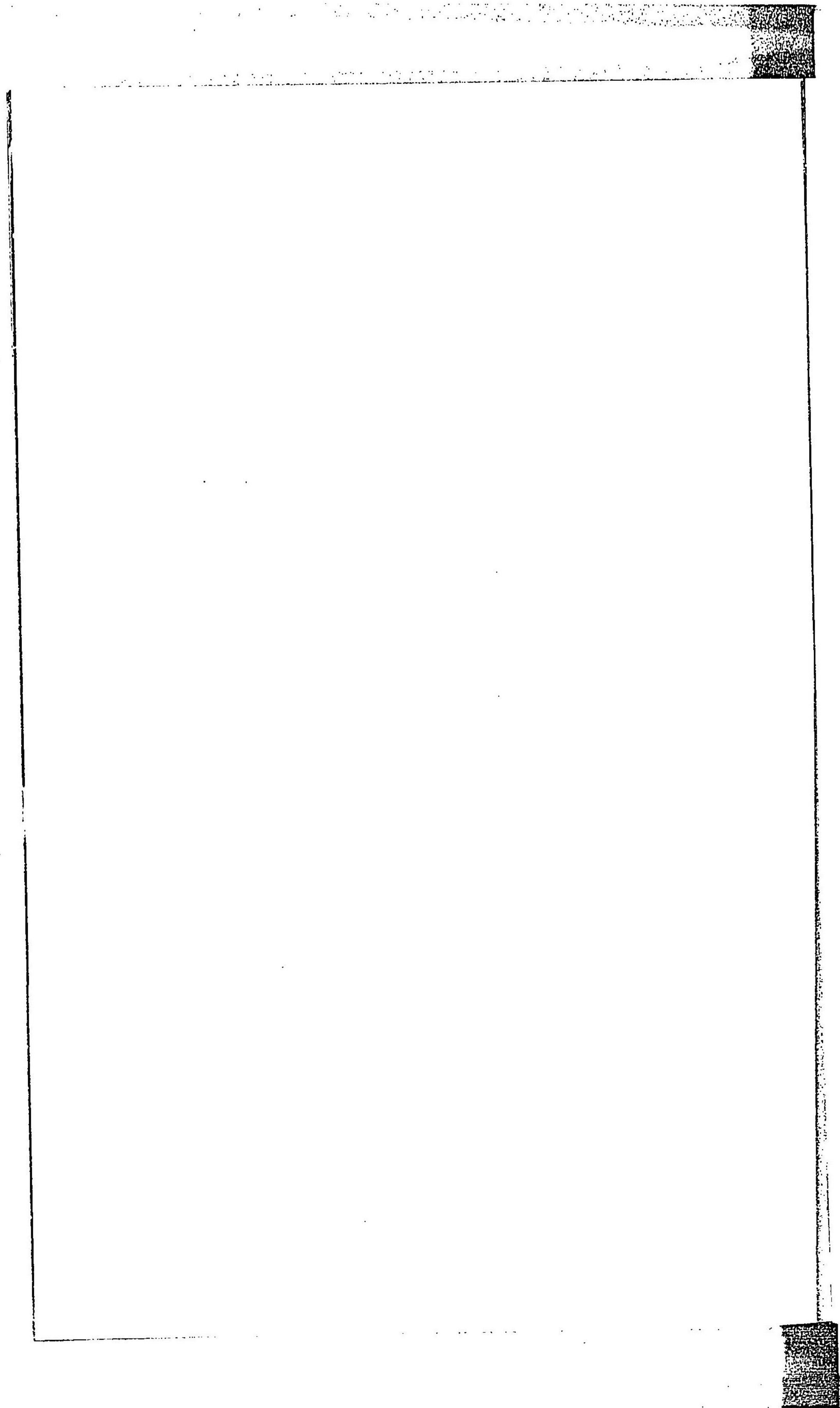
内務省

〔刊年不明〕

BBC-0818







給ヲ支給ス

第十條 勅奏任官奉職中既ニ恩給ヲ受クヘキ期ニ至リタル者及ヒ其退官恩給ヲ受クル者死去セシトキ又ハ其期ニ至ラスト雖モ公務ニ依リ死去セシトキハ其情狀ニ依リ特旨ヲ以テ其寡婦ニ扶助料トシテ死者生存中ノ恩給年額四分ノ二以内ヲ終身支給スルコトアル可シ寡婦ナケレハ其繼嗣ノ孤兒男女并ニ實子養子ヲ問ハス滿二十歳ニ至ル迄之ヲ給スルコトアル可シ但寡婦ハ其本夫ノ在官中ニ入籍シタル者ニ限ル

判任官ハ奉職中既ニ恩給ヲ受クヘキ期ニ至リタル者ニシテ公務ニ依リ死去セシトキニ限リ其情狀ニ依リ特旨ヲ以テ本條ニ準スルコトアル可シ但其扶助料ハ寡婦ニ止マリテ孤兒父母祖父母兄弟姉妹ニ及ハス

第十一條 寡婦復籍若クハ再嫁シ又ハ死去シタルトキハ其扶助料ハ更ニ繼嗣ノ孤兒二十歳未ニ給ス滿ノ者ニ給ス

扶助料ヲ受クル孤兒既ニ嫁娶シ若クハ官廳ヘ奉職シ俸給ヲ受ケ又ハ諸官立學校ノ官費生徒ト爲リシトキハ其扶助料ヲ給セス

第十二條 扶助料ヲ受クヘキ寡婦孤兒ナク又ハ扶助料ヲ受ケタル寡婦復籍若クハ再嫁シテ孤兒ナク尙ホ從來死者ニ依リテ生活セル父母又ハ祖父母アリテ他ニ之ヲ奉養スルノ子孫ナキトキハ其情狀ニ依リ特旨ヲ以テ寡婦ニ相當セル扶助料三分ノ二以内ヲ終身支給スルコトアルヘシ

第十三條 其扶助料ハ父母祖父母共ニ存在スルトキハ先ツ之ヲ父ニ給シ其父死没若クハ其恩典ヲ失フコト